

[研究ノート]

「阪神地区公立高等学校出身者のキャリア形成に関する調査」報告¹

Survey on Career Formation of the Public High School Graduates in Hanshin Area: Report

森山 智彦

(文学研究科産業関係学専攻修士課程)

浦坂 純子

はじめに：調査概要

現在の日本は、長期雇用の崩壊に伴い、急激に雇用が流動化しつつある。この傾向は今後も続くと予想され、時代に対応するためにも、どのような職種、あるいは職場を選ぶのかといったキャリア形成の意識を主体的に持つことが、個人にとっては重要な課題となる。実際、就業以外の社会活動をキャリア形成の一貫として活かす人も増加し、キャリアの多様化は過去に類をみないほど進展しつつあるといえよう。しかしながら、雇用の流動化が盛んになったのはここ数年のことであり、その流動化に対応できるだけの社会的環境が整備されているとはいえないのが現状である。

そこで、どのような属性を持ち、どのようなキャリアを蓄積してきた人が、転職にあたってどのような方法・媒体を利用しているのか、またどのような難点を感じているのかという問題意識から、学卒後一定期間を経過し、ある程度の就業経験を得て、キャリア形成を強く意識するようになった30歳代を対象に、個人のキャリアと転職時に利用した方法・媒体の現状、および今後の転職意識に関する調査票調査を実施した。その際、キャリアの多様化について、特に「雇用の受け皿」としての期待が高まっているNPO²に注目し、NPOでの活動経験や保有するイメージを問うことで、NPOでの活動経験いかに関わらず、一般に人々はNPOをどのようにとらえているのか、またNPO活動はキャリア形成の一貫として位置づけられ得るのかを検証することを試みた点が、本調査の貢献の一つとして挙げられる。

¹ 「阪神地区公立高等学校出身者のキャリア形成に関する調査」実施にあたり、A高等学校同窓会には、データ面で多大なご協力を賜りました。また、尾嶋史章同志社大学教授、若林直樹京都大学助教授、小野晶子独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員、同志社大学「多様化する就業とキャリア」研究会メンバーには、調査票設計に関して貴重なご意見をいただきました。記して感謝の意を表します。

² Non Profit Organizationの略であり、様々な非営利活動を行う民間組織を指す。営利企業などとは異なり、利益を関係者に分配せず、NGO (Non Governmental Organization) と呼ばれることもある。NPOには、学校、病院、老人ホームなどを経営する事業型NPO、そのような活動に資金を提供する助成財団、環境問題などの社会問題に取り組んだり、国際援助・交流を行ったりする市民団体などが含まれる。

本稿では、その「阪神地区公立高等学校出身者のキャリア形成に関する調査」の結果を、単純集計を中心に概観することを目的としている。この調査は、他地区出身者が極めて少ないと思われる、特定の公立高等学校出身者³を対象を限定することで、地域性や高等学校を卒業するまでの教育内容をほぼコントロールできる、30歳代を対象を限定することで、NPOなどの社会活動に関しても、これまで活動参加者の主流を占めていた高齢者や主婦層にとどまらない、中核的人材としてのキャリア形成を考察することができる、阪神大震災を契機に、NPOなどの社会活動への意識が比較的高い地区を対象としている、NPOなどの社会活動参加者に限定されず、広範な対象者から得られたデータによる分析が可能である、という4点に利点を持ち、以下調査票の構成にしたがい、「基本属性について」「現在の就業状況について」「最初の就職について」「転職について」「就業以外の社会活動について」という順で考察する。最後に、「おわりに：今後の研究課題」では、計量分析に向けての指針および検定仮説を提示する。調査の概要は表1の通りであり、末尾に「調査結果」として全設問の単純集計表を掲載している⁴。

表1 調査概要

調査対象	阪神地区公立 A 高等学校出身者
調査母数	4629 サンプル (1983 年 ~ 1992 年卒業生)
調査方法	郵送による自記入式調査票調査
調査期間	2003 年 11 月 ~ 12 月。12 月 15 日を目処に回収。原則として 12 月 1 日現在の状況で回答。
回収状況	4629 サンプル中、転居先不明者等が 1101 サンプルあったため、これらを差し引いた 3528 サンプルに対して、741 サンプルが回収された (回収率 21%)。

基本属性について

サンプルの性別 (F1) は、男性の 317 サンプル (42.8%) に対して、女性が 424 サンプル (57.2%) であり、女性が男性をやや上回っている。年齢構成を見ると (表 2)、各年齢層にサンプルが 10% 前後でほぼ均等に分布していることがうかがえる。したがって、平均年齢も 34.7 歳と 30 歳代の中央に近い値になった。

配偶者および子どもの有無、同居家族などを尋ねたところ (F3・F4)、配偶者がいるサンプルが 551、子どもがいるサンプルが 446 と、いずれも 6 割を超えている。平均子ども数は 1.7 人、平均末子年齢は 3.2 歳であり、子どもがいるサンプルの過半数が未就学児童を抱えていることになる。

また、父母や祖父母 (配偶者の父母や祖父母を含む) とは、約 2 割にあたる 155 サンプ

³ 調査対象である A 高等学校は、1908 年に開校し、1948 年に現在の名称となった。出身者数は 3 万人を超える。進学率などは公表されていないが、就職する例は稀であり、進学校として地域での評価も高い。部活動も盛んで、入部率は 9 割を超える。今回調査対象となった 1983 年 ~ 1992 年卒業生は、1 学年 500 名程度であり、男女比は概ね 6 : 4 であった。

⁴ 問 39 については、主な記述のみ抜粋。

ルが同居しており、うち 7 割にあたる 109 サンプルが配偶者のいないサンプルであった。つまり、未婚者が親と同居し続けているのが実態であり、例えば子ども数が多くなれば同居が増えるという育児サポートを示唆するような関係は、むしろ見出せなかった。一方、サンプルが比較的若年層ということもあり、日常的な介護負担があるサンプルは 25 と 3.4%にとどまるものの、うち 4 割強にあたる 11 サンプルが親世代以上と同居していた (F5)。

次に最終学歴を尋ねたところ (F6)、7 割以上の 534 サンプルが「大学」であり、その専攻分野も「社会学・心理学・教育学」(19.9%)「文学・哲学・史学・外国語学」(16.3%)を筆頭に様々である (F8)。一方、専門学校や短期大学を選択したサンプルも 1 割程度あり、1 例を除いてすべて女性であった。専攻分野も「生活科学」や「芸術(音楽・美術・デザイン等)」に集中している。このように、最終学歴には性別差があり、男性は 317 サンプル中 10 サンプルを除く 96.8%が「大学」「大学院」であるが、女性はそれが 76.4%にとどまるのに加えて、高等学校を卒業してから進学していないサンプルも 18 ある。なお、最終学歴となった学校の所在地は、やはり近畿圏が中心であり、近畿 2 府 4 県で 74.4%に達している (F7)。

サンプルの特徴としては、何よりも女性が優勢であることが挙げられよう。その中には、既婚で専業主婦というサンプルも多く、子どもが生まれたばかりという例もある。しかしながら、確かに最終学歴に性別差は観察されたものの、進学校の卒業生で 3/4 以上が大学、大学院卒であることから、社会で十分活躍できるだけの高い知識や能力を持っていることも明らかである。そのような女性が、家庭生活に重きをおきつつも、就業や社会活動に関してどのような意識を持ち、どのようにキャリアプランニングしているのか、分析視角の一つとして注目したい。

表 2 サンプルの年齢構成

年齢	Freq.	%		Freq.	%
30 歳	67	9.04	36 歳	75	10.12
31 歳	65	8.77	37 歳	71	9.58
32 歳	88	11.88	38 歳	82	11.07
33 歳	57	7.69	39 歳	86	11.61
34 歳	81	10.93	N.A.	6	0.81
35 歳	63	8.50	Total	741	100.00

現在の就業状況について

現在の主な就業形態を尋ねたところ (問 1)、「正規職員・従業員」として就業しているサンプルが 450 と 6 割を占めた。その他の就業形態が占める割合は、いずれも 5%程度までと少なく、むしろ就業していないサンプルが 2 割に達しており、その 145 サンプル中 139 サンプルが女性であった。

現在の勤務先に就職した平均年齢は 26.2 歳であったが、大学卒業後に新卒者として就職

した勤務先に、現在も継続して就業しているサンプルが過半数である（問2）。現在の勤務先の従業員数は、「5000人以上」の大企業が22.1%と最も多く、公務員や教員として就業している「官公庁・学校」が、それに次ぐ22.0%を占める反面、「1~29人」の零細企業などに就業しているサンプルも2割近く存在している（問3）。

現在の勤務先の主な業種は、民間企業などの中では「製造業」が2割と若干高いものの、他の業種間に大差はない（問4）。1割を超えているのは、他に「教育業」（学校を含む）と「官公庁」のみである。現在の職位は、サンプルがまだ30歳代であることから、「一般社員・職員」「係長・主任クラス」までで7割に達する（問5）。役職付の大半に相当する「係長・主任クラス」「課長クラス」には圧倒的に男性が多いが、「次長クラス」や「経営者・役員・自営業主」に女性が存在しないわけではない。ただし、勤務先が従業員数99人までの小企業あるいは官公庁に限定されている。

現在の主な仕事の内容は、多かった回答から順に「専門的な仕事」（36.6%）「営業・販売・接客」（16.4%）「一般事務」（13.4%）「研究開発」（12.1%）となり、他はすべて5%に満たない（問6）。全体的に多様な仕事に従事しているといえるが、就業形態によって若干の偏りがあり、「契約職員・従業員」「派遣職員・従業員」「パートタイマー・アルバイト」として就業している73サンプルは、うち64サンプルが女性であり、主な仕事の内容は「一般事務」である。また、「自営」の36サンプルのうち、「専門的な仕事」と回答したサンプルが15と最も多く、法律事務所や経営コンサルタントなどが中心であった。

昨年（2002年）1年間の税込み労働所得（事業所得を含む）を9ランクに分けて尋ねたところ（問7）、「400~599万円」が3割強、次いで「600~799万円」（23.2%）「200~399万円」（18.6%）と、この3ランクで73.6%に達している。各所得ランクを中央値で評価して平均所得を求めたところ、全サンプルでは521.3万円であったが、男性の644.3万円に対して、女性は385.9万円にとどまっている。特に、100万円未満の48サンプルのほとんどが女性（45サンプル）であった。

現在の仕事に対する評価としては、63.1%のサンプルが（やや）満足しており、これに「どちらともいえない」を加えると9割近くになる（問8）。仕事に（やや）不満を抱いているサンプルは1割強と意外に少なく、これらの傾向に顕著な性別差は見られなかった。

最初の就職について

以上のような現在の就業状況を踏まえた上で、最終学歴となっている学校を卒業した直後の最初の就職（以下「初職」と略記する場合あり）について尋ねている。

最初の勤務先に現在は就業していないサンプル（54.4%）は、継続して就業しているサンプル（45.1%）を上回っているが、問1で「就業していない」と回答したサンプルを除くと、この割合は逆転し、継続就業が56.0%となる（問9）。当然のことながら、最初の勤務先での主な就業形態としては、「正規職員・従業員」という回答が現在の6割に対して8

割を超える高割合となっている（問 10）。

最初の勤務先の従業員数も、やはり「5000人以上」の大企業が1/4弱と最も多いが、「官公庁・学校」が現在と比較して少ない（問 12）。これは、最初の就職では果たせなかったものの、就業しながら公務員試験や教員採用試験に挑戦し、合格した例が一定数存在することを示唆している。実際、後述する転職に関する設問でも、そのような回答が見受けられた。最初の勤務先の主な業種についても同様であり、現在と比較して「教育業」「官公庁」が少なくなっている（問 13）。

最初の就職先で最も長く携わった仕事の内容については、概ね新卒者が携わる「一般事務」（19.3%）「営業・販売・接客」（22.8%）が若干増え、その分「専門的な仕事」（28.2%）「研究開発」（10.2%）が減じられている以外は、現在の就業状況と大きく変わらない（問 14）。

最初の勤務先に就職した平均年齢は22.2歳（問 11）、辞めた平均年齢は26.4歳（問 15）であった。男女別に見ると、順に男性が23.2歳と27.9歳、女性が21.8歳と25.9歳となり、いずれも約2歳分女性のほうが早い。辞めた主な理由としては、「よりよい仕事や職場があった（見つける）ため」「結婚」が2割以上を占め、次いで「給料以外の労働条件に不満があった」「勤務先の将来性に不安があった」「引っ越しなどの住居の移動」「能力的（体力的）に無理を感じた」がいずれも15%程度を占めているが、「結婚」「引っ越しなどの住居の移動」は9割以上、「能力的（体力的）に無理を感じた」は8割以上が女性の回答であった（問 16）。

なお、最初の仕事を辞めた後、現在までに就業したことがあるサンプルは312であり（問 17）、これらの転職経験者について問 18～24で詳しく取り上げている。

転職について

転職経験者の転職回数は、1回が52.1%を占めており、転々と職を変えているサンプルはわずかである（問 18）。平均転職回数は、1.8回であった。以下、一番最近（最後）の転職にあたっての状況を尋ねている。

転職にあたって利用した方法・媒体の中で、最も多かったのが「新聞・チラシ」であり、138サンプル（43.5%）が回答している（問 19）。その「新聞・チラシ」を転職に直接結びつけたものとして挙げたサンプルは81あり（問 20）、後述する他の方法・媒体と比較しても効率的なほうである。「新聞・チラシ」を利用した理由としては、「時間や手間があまりかからない」（49サンプル）「費用があまりかからない」（34サンプル）「広く探すことができる」（24サンプル）が挙げられていた（問 21）。81サンプル中65サンプルが女性であったが、現在「正規職員・従業員」として就業しているサンプルが17であるのに対して、それ以外の就業形態が20、就業していないサンプルが28という内訳からも、その利用の背景がうかがえよう。

利用した方法・媒体のうち、転職に直接結びついた割合をそれぞれ計算すると、「仕事関係者からの紹介」を利用した 76 サンプル中 58 サンプル (76.3%) が転職に直接結びついており、最も効率的であることが分かる。加えて「家族・親類・友人などからの紹介」も、その割合が 73 サンプル中 47 サンプル (64.4%) となっており、「つて」といわれる人的な繋がりの実効性の高さが見て取れよう。また、「ヘッドハンティング・スカウト会社」が 13 サンプル中 7 サンプル (53.8%)、「その他の民間職業紹介機関」が 39 サンプル中 23 サンプル (59%) と、いずれも高い割合を示しているが、利用サンプル自体が限定されている。その一方で、「公的職業紹介機関(ハローワークなど)」を利用した 97 サンプルのうち転職に直接結びついたのは 27 サンプル (27.8%) であり、他の方法・媒体と比較して低いことに留意したい。

転職先を選ぶにあたって、特に重視した項目としては、「勤務地」(47.3%) が最も多く、「労働時間・休日数」「自分がやりたい仕事である」「自分の能力・専門性が活かせる」がいずれも 3 割を超える回答を得た(問 22)。これらは基本的な要件であり、重視するのは妥当であるものの、「勤務地」「労働時間・休日数」は女性に多く、逆に「自分の能力・専門性が活かせる」は男性に多く、その性別差はいずれも統計的に有意である。「自分がやりたい仕事である」や、それに次ぐ回答を得た「給料・福利厚生」を重視する傾向には、性別差は見られなかった。

一方、転職先を選ぶにあたって、十分把握できなかつたと思われる項目としては、当然のことながら「職場の雰囲気・人間関係」(43.9%) が群を抜いて多く、「転職先の成長性・安定性」(21.1%) が続く(問 23)。さらに 50 サンプルあまりの回答を得た項目に「理念経営戦略が優れている」(18.0%)「経営者が魅力的である」(17.7%)「給料・福利厚生」(17.0%) があるが、将来的な不確実性に起因するものではなく、本来ならば事前に十分に把握されるべき「給料・福利厚生」が含まれている点については、その要因をより細かく検討する必要がある。

転職による所得変化については、サンプルが比較的若年層であり、最初の仕事を辞めた理由に「倒産・人員整理・解雇」などの回答はわずかしかなかったにもかかわらず、「かなり増えた」(14.8%)「やや増えた」(23.0%) よりも「やや減った」(18.0%)「かなり減った」(24.9%) をあわせた回答のほうが上回るという厳しい結果となった(問 24)。ただし、所得減少もまた女性に顕著な傾向であり、統計的に有意な性別差を得ている。

現在転職を考えているかどうかを、就業していないサンプルについても新たな就職(復職)として全サンプルに尋ねたところ(問 25)、潜在的な転職(就職)希望者は 3 割程度存在するとはいえ、具体的な行動をおこしておらず、実際に求職活動を行っているサンプルは 5% に満たない。前述の転職による所得変化に関連して、所得減少が求職活動を導いているかどうかを転職経験者について確認したところ、所得が減少するほど転職志向は強まってはいるものの、統計的有意性はやや低めであった。

転職(就職)を考えるにあたって、主に利用している、もしくは利用したいと思う方法・

媒体として、最も多く挙げられているのが 50 サンプル(17.3%)の「公的職業紹介機関(ハローワークなど)」であり、1 割以上の回答を得たものに「仕事関係者などからの紹介」「新聞・チラシ」「転職情報サイト」があった(問 26)。「公的職業紹介機関(ハローワークなど)」は、転職に直接結びついていないという前述の結果を踏まえると意外だが、利用する理由としては、半数以上が「転職(就職)先の情報がよくわかる」(26 サンプル)「仲介先からの情報が信頼できる」(26 サンプル)「費用があまりかからない」(29 サンプル)「広く探すことができる」(25 サンプル)を挙げている(問 27)。雇用保険受給にかかわる制度の定着が最大の要因であろうが、まずは公的な機関へという信頼感や安心感のあらわれともとらえることができる。

就業以外の社会活動について

就業以外の社会活動で参加したことがあるものを尋ねたところ(問 28)、1/3 が「特になし」と回答する一方で、「趣味・スポーツなどの活動」「PTA・子供会などの活動」「自治会・県人会などの活動」が 2~5 割の回答を得た。「特になし」は男性に多く、その性別差は統計的に有意である。自治会などの地域に密着した地縁団体は、特に若年層の関心や参加意欲の低下により存続が危惧されているが、それでも就業以外の社会活動の典型例として、まだ一定の存在感はあると考えられる。

しかしながら、これらの社会活動が転職に役立った例は、現状では極めて少ないようである(問 29)。唯一「趣味・スポーツなどの活動」が 25 サンプルの回答を得ているが、本調査では、趣味・スポーツの活動内容自体が転職に役立ったのか、それらの活動を通じた人的な繋がりが転職に役立ったのかが識別できていない。この点の克服を含めて、よりきめ細かい継続的な実態把握が求められる。

次に、社会活動の中でも NPO 活動に焦点を絞り、その認識の程度を尋ねたところ(問 30)、「知っている」「少しだけ知っている」と回答したサンプルをあわせて 77.2%となった。特定の NPO に関する詳細な情報などではなく、NPO に関する一般的な情報を見聞きしたことがある方法・媒体としては、「テレビ・新聞・雑誌」というマスメディアが圧倒的多数であり、93.4%にあたる 534 サンプルが回答している(問 31)。そのうち、NPO に関する一般的な情報を見聞きしたのがマスメディアのみであるサンプルが 207 と 4 割弱におよんでおり、NPO に関してマスメディアで提示されるような表面的あるいは型通りの知識しかを持ち合わせていないことが推察される。なお、その中から最も積極的に利用した方法・媒体を尋ねても(問 32)、マスメディアを通じた受身の姿勢は変わらないが、その他の方法・媒体では、「ホームページ」の積極的活用が相対的に目立っている。

NPO 活動への参加経験を尋ねたところ(問 33)、「現在参加している」「参加したことがある」と回答したサンプルをあわせて 9.1%となった。参加している(していた)NPO の主な活動分野は様々だが、中でも「保健・医療・福祉の増進」(17.9%)「文化・芸術・

スポーツの振興」(10.7%)が比較的多い(問34)。そこでの活動頻度もさして多いとはいえず、「月に1~2日」以下というサンプルが7割を占めていた(問35)。

NPO活動に参加する直接のきっかけとなったのは、「友人・知り合いなどからの紹介」(35.7%)が多い(問36)。次に多かった「企業・団体・自治体などの職場で活動し、NPOの業務と兼任している」(21.4%)が就業と密接に関係していることから、何らかのメディアを介してではなく、NPOあるいはNPO活動参加者が身近に存在し、直接接触する環境にあることが、その活動への参加に大きく寄与していると思われる。

NPO活動に対して持っているイメージについて、肯定的なイメージ(A群)と否定的なイメージ(B群)に分けてそれぞれ尋ねたところ(問37)、共に特定の選択肢に回答が集中する結果となった。前者は「世の中や人のためになる」(67.8%)「視野・見聞が広がる」(49.3%)「自分自身の成長や生きがいを得ることができる」(44.6%)といった項目であり、他はすべて2割程度までにとどまっている。後者は「十分な給料が得られない」(46.3%)「時間的な負担が大きい」(41.4%)「必要な制度が十分に整っていない」(36.7%)に加えて、「偽善的な雰囲気がある」(28.9%)「苦労や危険を伴う」(21.9%)などの非常に悪いイメージを抱いているサンプルも少なくない。

NPOに関する情報入手経路としては、マスメディアが圧倒的に主流であったことから、マスメディアが作りがちな特定のNPOのイメージが、NPO全体のイメージとして広く認識され、浸透している可能性がある。また、「キャリアを積むことができる」というイメージを持つサンプルが3.5%にとどまることから、NPO活動を何らかの形で仕事と繋げて考えているサンプルは極端に少なく、むしろ大半が仕事とはかけ離れた社会活動に過ぎないという認識であることが浮き彫りになっている。

最後に、将来的なNPO活動への参加の意志に関しては、「参加(継続)したい」「どちらかといえば参加(継続)したい」サンプルをあわせて38.6%、「参加(継続)したいと思わない」「どちらかといえば参加(継続)したいと思わない」サンプルをあわせて59.8%と、後者が前者を上回った(問38)。前述の情報入手経路および保有イメージと関連づけると、NPOに関する情報入手経路がマスメディアのみであるサンプルは、「苦労や危険をともなう」というイメージを強く持ち、NPO活動への参加の意思も希薄である。加えて、就業以外の社会活動への参加経験があるサンプルのほうが、NPO活動への参加の意思が強いことも統計的に確認されている。

おわりに：今後の研究課題

以上の調査結果より、転職に関しても、また本調査において特に明示的に取り扱ったNPOに関しても、今後の研究課題を設定する上で示唆に富む貴重な手がかりが与えられたことは論を待たない。

まず転職に関しては、サンプルの基本属性によって利用する方法・媒体、重視する項目

に差異が生じている。例えば、子どもを持つ既婚の女性は、「勤務地」や「労働時間・休日数」などを考慮し、無駄な費用をかけないために「新聞・チラシ」を利用することが多いのに対して、キャリアアップを図りたい場合は、自分の能力・専門性を積極的に活用するために民間職業紹介機関などを利用している。

しかし、いずれの場合も「職場の雰囲気・人間関係」をはじめ「給料・福利厚生」などの基本的な要件でさえ十分に把握できていない実態があり、それが雇用のミスマッチを引き起こす原因の一つとなっている恐れがある。誰が、どのような方法・媒体を通じてこれらの情報を入手し、それがどのような結果をもたらしているのかを計量的に分析することで、雇用流動化時代に対応した転職市場における最適なマッチングについて考察し、特に方法・媒体の側面において、実効性のある政策的提言にまで昇華させたい。

次に NPO に関しては、現状がマスメディアからの広く浅い情報接触に偏っており、そのことが NPO に対して特定のイメージを植えつけていることが明らかになった。そこで、NPO に対するイメージや NPO 活動への参加の意思を決定する要因をより厳密に検討するために、個人のバックグラウンド（属性・教育内容・就業経験・社会活動経験など）の差異を加味したモデルを構築し、計量的に分析することを企図する必要がある。

具体的には、NPO に対するイメージ形成と NPO 活動への参加の意思決定を説明するモデルを同時に構築し、情報の入手経路、個人のバックグラウンドを、それらを決定する要因として設定する。NPO 活動への参加の意思決定を説明するモデルには、前者で明らかにした NPO に対するイメージ形成も、追加的な決定要因として導入する。

これらのモデルの推定を通じて、NPO に対する特定のイメージの形成要因や、そのイメージが実際に NPO 活動への参加の意思決定に結びついているかどうか、また、それは主に個人のバックグラウンドに起因するのか、それとも情報の入手経路やイメージに起因するのかなどを明らかにし、NPO、行政あるいは教育機関などが、今後どのようなスタンスで、どのように働きかけていくべきかについて、一定の方向性を見出したい。

以上の研究課題に取り組むことで、NPO 活動をはじめとする社会活動が、転職を含めたキャリア形成における選択肢の一つとしてあたり前に存在する社会的環境を整備するために、個人のバックグラウンドの差異に即した政策のあり方について議論を深め、社会活動における中核的人材の確保、定着および活動内容の充実に寄与することを目指したい。

調査結果

F1 性別をお答えください。

性別	Freq.	%		Freq.	%
男性	317	42.78	女性	424	57.22
			Total	741	100.00

F3 配偶者の有無をお答えください。

配偶者の有無	Freq.	%		Freq.	%
配偶者あり	551	74.36	配偶者なし	190	25.64
			Total	741	100.00

F4 現在、同居している方をすべてお答えください。また、お子様がいらっしゃる方は、お子様の人数と、一番末のお子様の年齢をお答えください。

同居者	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
父母	609	82.19	129	17.41
兄弟姉妹	687	92.71	51	6.88
祖父母	729	98.38	9	1.21
配偶者	196	26.45	542	73.14
子ども	294	36.68	444	59.92
配偶者の父母	715	96.49	23	3.10
配偶者の祖父母	736	99.33	2	0.27
ひとり暮らし	670	90.42	68	9.18
その他	733	98.92	5	0.67

N.A.3 (0.40%)

子ども数	Freq.	%		Freq.	%
1人	185	41.29	4人	8	1.79
2人	214	47.77	N.A.	2	0.45
3人	39	8.71	Total	448	100.00

末子年齢	Freq.	%		Freq.	%
0歳	70	15.63	8歳	10	2.23
1歳	76	16.96	9歳	8	1.79
2歳	73	16.29	10歳	11	2.46
3歳	59	13.17	11歳	3	0.67
4歳	43	9.60	12歳	2	0.45
5歳	41	9.15	13歳	1	0.22
6歳	23	5.13	N.A.	5	1.12
7歳	23	5.13	Total	448	100.00

F5 現在、日常的に家族・親戚などの介護に従事していますか。

介護の有無	Freq.	%		Freq.	%
従事している	25	3.37	N.A.	2	0.27
従事していない	714	96.36	Total	741	100.00

F6 最終学歴をお答えください。ただし、社会人になってから再度受けた教育は除きます。

最終学歴	Freq.	%		Freq.	%
高等学校	27	3.64	大学	534	72.06
専門学校	17	2.29	大学院	97	13.09
短期大学	66	8.91	Total	741	100.00

F7 F6で回答した学校の所在地を都道府県名（海外の場合は国名）でお答えください。

学校所在地	Freq.	%		Freq.	%
北海道	6	0.84	大阪	120	16.81
宮城	7	0.98	兵庫	312	43.70
秋田	1	0.14	奈良	13	1.82
茨城	3	0.42	和歌山	2	0.28
栃木	1	0.14	鳥取	2	0.28
群馬	1	0.14	島根	1	0.14
千葉	2	0.28	岡山	11	1.54
東京	35	4.90	広島	8	1.12
神奈川	6	0.84	山口	1	0.14
新潟	1	0.14	徳島	2	0.28
石川	2	0.28	香川	3	0.42
福井	2	0.28	高知	1	0.14
長野	3	0.42	福岡	2	0.28
岐阜	1	0.14	長崎	3	0.42
静岡	8	1.12	熊本	1	0.14
愛知	9	1.26	沖縄	1	0.14
三重	1	0.14	外国	3	0.42
滋賀	3	0.42	N.A.	55	7.70
京都	81	11.34	Total	714	100.00

F8 最終学歴での専攻分野をお答えください。

専攻分野	Freq.	%
文学・哲学・史学・外国語学	116	16.25
社会学・心理学・教育学	142	19.89
法学・政治学	46	6.44
経済学	56	7.84
経営学・商学	54	8.56
工学	108	15.13
理学	28	3.92
農学・水産学	35	4.90
医学・歯学・薬学	70	9.80
生活科学	32	4.48
体育・スポーツ科学	5	0.70
芸術（音楽・美術・デザイン等）	13	1.82
その他（観光・国際開発学等）	6	0.84
N.A.	3	0.42
Total	714	100.00

問1 現在の主な就業形態をお答えください。

現在の主な就業形態	Freq.	%
正規職員・従業員	450	60.73
契約社員・従業員	21	2.83
派遣職員・従業員	11	1.48
パートタイマー・アルバイト	41	5.53
自営	36	4.86
家族従業員	6	0.81
フリーランス・内職	22	2.97
就業していない	145	19.57
その他	1	0.13

N.A.	3	1.08
Total	741	100.00

問2 現在の勤務先に就職した満年齢をお答えください。

現職就職年齢	Freq.	%		Freq.	%
18歳	8	1.39	30歳	27	4.70
19歳	2	0.35	31歳	20	3.48
20歳	8	1.39	32歳	28	4.88
21歳	8	1.39	33歳	13	2.26
22歳	121	21.08	34歳	11	1.92
23歳	87	15.16	35歳	17	2.96
24歳	55	9.58	36歳	9	1.57
25歳	30	5.23	37歳	7	1.22
26歳	24	4.18	38歳	8	1.39
27歳	23	4.01	39歳	3	0.52
28歳	25	4.36	N.A.	16	2.79
29歳	24	4.18	Total	574	100.00

問3 現在の勤務先の従業員数をお答えください。

従業員数	Freq.	%		Freq.	%
1~29人	107	18.64	1000~2999人	50	8.71
30~99人	48	8.36	3000~4999人	20	3.48
100~299人	33	5.75	5000人以上	127	22.13
300~499人	27	4.70	官公庁・学校	126	21.95
500~999人	25	4.36	N.A.	11	1.92
			Total	574	100.00

問4 現在の勤務先の主な業種をお答えください。

現在の勤務先の主な業種	Freq.	%
製造業	109	18.99
建設業	25	4.36
電気・ガス・熱供給業	5	0.87
卸売・小売業	48	8.36
飲食業	9	1.57
金融・保険業	36	6.27
運輸・通信業	19	3.31
不動産業	8	1.39
医療・福祉業	57	9.93
教育業	89	15.51
情報サービス業	48	8.36
公益法人・非営利組織	17	2.96
官公庁	70	12.20
専門サービス業（法律事務所等）	21	3.66
その他のサービス業	8	1.39
N.A.	5	0.87
Total	574	100.00

問5 現在の職位をお答えください。

現在の職位	Freq.	%
一般社員・職員	265	46.17
係長・主任クラス	141	24.56
課長クラス	37	6.45
次長クラス	4	0.70
部長クラス	6	1.05
経営者・役員・自営業主	37	6.45
家族従業員	8	1.39
教員	63	10.98
その他	5	0.87
N.A.	8	1.39
Total	574	100.00

問6 現在の主な仕事の内容をお答えください。

現在の主な仕事の内容	Freq.	%
一般事務	80	13.42
企画・編集	25	4.19
財務・経理	23	3.86
人事・総務・法務	16	2.68
広報・宣伝・渉外	8	1.34
製造・組立	16	2.68
営業・販売・接客	98	16.44
業務補助・軽作業	14	2.35
研究開発	72	12.08
専門的な仕事	218	36.58
経営・複数の仕事を兼務	16	2.68
N.A.	10	1.68
Total	596	100.00

問7 昨年（2002年）1年間の税込み労働所得（事業所得を含む）をお答えください。

労働所得	Freq.	%		Freq.	%
なし	8	1.34	400～599万円	190	31.88
50万円未満	19	3.19	600～799万円	138	23.15
50～99万円	21	3.52	800～999万円	39	6.54
100～199万円	25	4.19	1000万円以上	37	6.21
200～399万円	111	18.62	N.A.	8	1.34
			Total	596	100.00

問8 現在の仕事に対する評価をお答えください。

現在の仕事に対する評価	Freq.	%
満足している	137	22.99
やや満足している	239	40.10
どちらともいえない	144	24.16
あまり満足していない	52	8.72
満足していない	21	3.52
N.A.	3	0.50
Total	596	100.00

問9 最終学歴となっている学校を卒業後、最初に就職した勤務先に現在も勤めていますか。

初職での継続就業	Freq.	%
勤めている	334	45.07
勤めていない	403	54.39
現在まで就業したことがない	3	0.40
N.A.	1	0.13
Total	741	100.00

問 10 最初の勤務先での主な就業形態をお答えください。

初職での主な就業形態	Freq.	%
正規職員・従業員	334	82.67
契約社員・従業員	9	2.23
パートタイマー・アルバイト	20	4.95
自営	1	0.25
家族従業員	1	0.25
フリーランス・内職	2	0.50
N.A.	37	9.16
Total	741	100.00

問 11 最初の勤務先に就職した年月（西暦）および就職時の満年齢をお答えください。

初職就職年齢	Freq.	%		Freq.	%
18 歳	12	2.99	25 歳	11	2.74
19 歳	5	1.24	26 歳	10	2.49
20 歳	41	10.20	27 歳	2	0.50
21 歳	23	5.72	28 歳	2	0.50
22 歳	192	47.76	31 歳	1	0.25
23 歳	65	16.17	33 歳	1	0.25
24 歳	33	8.21	N.A.	4	1.00
			Total	402	100.00

問 12 最初の勤務先の従業員数をお答えください。

従業員数	Freq.	%		Freq.	%
1～29 人	47	11.69	1000～2999 人	51	12.69
30～99 人	32	7.96	3000～4999 人	26	6.47
100～299 人	40	9.95	5000人以上	96	23.88
300～499 人	29	7.21	官公庁・学校	39	9.70
500～999 人	39	9.70	N.A.	3	0.75
			Total	402	100.00

問 13 最初の勤務先の主な業種をお答えください。

最初の勤務先の主な業種	Freq.	%
製造業	93	23.13
建設業	12	2.99
電気・ガス・熱供給業	3	0.75
卸売・小売業	43	10.70
飲食業	8	1.99
金融・保険業	55	13.68
運輸・通信業	14	3.48
不動産業	7	1.74

医療・福祉業	36	8.96
教育業	46	11.44
情報サービス業	51	12.69
公益法人・非営利組織	6	1.49
官公庁	14	3.48
専門サービス業（法律事務所等）	5	1.24
その他のサービス業	7	1.74
N.A.	2	0.50
Total	402	100.00

問 14 最初の勤務先で最も長く携わった仕事の内容をお答えください。

最も長く携わった仕事の内容	Freq.	%
一般事務	78	19.31
企画・編集	18	4.46
財務・経理	14	3.47
人事・総務・法務	19	4.70
広報・宣伝・渉外	4	0.99
製造・組立	11	2.72
営業・販売・接客	92	22.77
業務補助・軽作業	7	1.73
研究開発	41	10.15
専門的な仕事	114	28.22
経営・複数の仕事を兼務	1	0.25
N.A.	5	1.24
Total	404	100.00

問 15 最初の仕事を辞めた年月（西暦）および辞めた時の満年齢をお答えください。

初職退職年齢	Freq.	%		Freq.	%
18 歳	2	0.50	29 歳	31	7.69
19 歳	3	0.74	30 歳	22	5.46
20 歳	1	0.25	31 歳	12	2.98
21 歳	6	1.49	32 歳	9	2.23
22 歳	16	3.97	33 歳	7	1.74
23 歳	43	10.67	34 歳	5	1.24
24 歳	40	9.93	35 歳	2	0.50
25 歳	65	16.13	36 歳	2	0.50
26 歳	43	10.67	38 歳	3	0.74
27 歳	52	12.90	N.A.	6	1.49
28 歳	33	8.19	Total	403	100.00

問 16 なぜその仕事を辞めたのですか。主な理由を3 つまでお答えください。

退職理由	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
能力的（体力的）に無理を感じた	338	83.87	61	15.14
やりたい仕事ができなかった	358	88.83	41	10.17
能力・専門性を活かす仕事ができなかった	360	89.33	39	9.68
給料に不満があった	364	90.32	35	8.68
給料以外の労働条件に不満があった	335	83.13	64	15.88
勤務先の将来性に不安があった	336	83.37	63	15.63

理念・経営戦略に賛同できなかった	354	87.84	45	11.17
人間関係がうまくいかなかった	371	92.06	28	6.95
よりよい仕事や職場があった（見つける）ため	285	70.72	114	28.29
能力・専門性の向上やキャリアアップできる仕事ができなかった	349	86.60	50	12.41
独立・起業	381	94.54	18	4.47
倒産・人員整理・解雇	390	96.77	9	2.23
雇用契約が切れた	385	95.53	14	3.47
結婚	305	75.68	94	23.33
出産・育児	354	87.84	45	11.17
介護	395	98.01	4	0.99
引っ越しなどの住居の移動	337	83.62	62	15.38
学業	392	97.27	7	1.74
その他（震災・家庭の事情等）	395	98.01	4	0.99

N.A.4 (0.99%)

問 17 最初の仕事を辞めた後、現在までに就業したことがありますか。

初職退職後の就業経験	Freq.	%
就業したことがある	312	77.42
就業したことはない	86	21.34
N.A.	5	1.24
Total	403	100.00

問 18 現在までの転職回数をお答えください。

転職回数	Freq.	%		Freq.	%
1回	165	52.05	6回	1	0.32
2回	85	26.81	7回	2	0.63
3回	40	12.62	9回	2	0.63
4回	11	3.47	N.A.	7	2.21
5回	4	1.26	Total	317	100.00

問 19 一番最近(最後)の転職にあたって、利用した方法・媒体をすべてお答えください。

一番最近(最後)の転職で利用した方法・媒体	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
公的職業紹介機関（ハローワークなど）	213	67.19	97	30.60
ヘッドハンティング・スカウト会社	297	93.69	13	4.10
その他の民間職業紹介機関	271	85.49	39	12.30
転職情報サイト	264	83.28	46	14.51
企業などの個別のホームページ	276	87.07	34	10.73
新聞・チラシ	172	54.26	138	43.53
求人情報誌	227	71.61	83	26.18
家族・親類・友人などからの紹介	237	74.76	73	23.03
仕事関係者などからの紹介	234	73.82	76	23.97
独立	305	96.21	5	1.58
特になし（直接問い合わせ・試験を含む）	287	90.82	22	6.96

N.A.7 (2.21%)

問 20 一番最近(最後)の転職で利用した方法・媒体（問 19 の回答）のうち、転職に直接

結びついたものを1つだけお答えください。

転職に直接結びついた方法・媒体	Freq.	%
公的職業紹介機関（ハローワークなど）	27	8.52
ヘッドハンティング・スカウト会社	7	2.21
その他の民間職業紹介機関	23	7.26
転職情報サイト	8	2.52
企業などの個別のホームページ	10	3.15
新聞・チラシ	81	25.55
求人情報誌	22	6.94
家族・親類・友人などからの紹介	47	14.83
仕事関係者などからの紹介	58	18.30
独立	5	1.58
特になし（直接問い合わせ・試験を含む）	17	5.36
N.A.	12	3.79
Total	317	100.00

問 21 問 20 で回答した方法・媒体を利用した理由をすべてお答えください。

転職方法・媒体の利用理由	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
自分の能力・専門性を詳しく伝えることができる	237	74.76	63	19.87
転職先の情報がよくわかる	203	64.04	97	30.60
仲介先の助言で転職先を絞り込むことができる	273	86.12	27	8.52
仲介先からの情報が信頼できる	240	75.71	60	18.93
費用があまりかからない	219	69.09	81	25.55
時間や手間があまりかからない	175	55.21	125	39.43
広く探すことができる	230	72.56	70	22.08
特になし	224	70.66	76	23.97
その他	297	93.69	3	0.95

N.A.17 (5.36%)

問 22 転職先を選ぶにあたって、特に重視した項目を3つまでお答えください。

転職先を選ぶにあたって特に重視した項目	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
給料・福利厚生	234	73.82	75	23.66
年齢制限	285	89.91	24	7.57
労働時間・休日数	198	62.46	111	35.02
勤務地	159	50.16	150	47.32
自分がやりたい仕事である	204	64.35	105	33.12
自分の能力・専門性が活かせる	206	64.98	103	32.49
職場の雰囲気・人間関係	279	88.01	30	9.46
これまでの業務経験が活かせる	249	78.55	60	18.93
転職先への適性	294	92.74	15	4.73
資格・免許が活かせる	262	82.65	47	14.83
経営者が魅力的である	300	94.64	9	2.84
理念・経営戦略が優れている	301	94.95	8	2.52
転職先の成長性・安定性	270	85.17	39	12.30
転職先でのキャリアの見通し	285	89.91	24	7.57
教育訓練制度	304	95.90	5	1.58
特になし	300	94.64	9	2.84

N.A.8 (2.52%)

問 23 転職先を選ぶにあたって、十分把握できなかったと思われる項目を問 22 の選択肢から 3 つまでお答えください。

転職先を選ぶにあたって十分把握できなかった項目	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
給料・福利厚生	237	74.76	54	17.03
年齢制限	291	91.80	26	8.20
労働時間・休日数	251	79.18	40	12.62
勤務地	282	88.96	9	2.84
自分がやりたい仕事である	268	84.54	23	7.26
自分の能力・専門性が活かせる	285	89.91	6	1.89
職場の雰囲気・人間関係	152	47.95	139	43.85
これまでの業務経験が活かせる	284	89.59	7	2.21
転職先への適性	247	77.92	44	13.88
資格・免許が活かせる	283	89.27	8	2.52
経営者が魅力的である	235	74.13	56	17.67
理念・経営戦略が優れている	234	73.82	57	17.98
転職先の成長性・安定性	224	70.66	67	21.14
転職先でのキャリアの見通し	242	76.34	49	15.46
教育訓練制度	264	83.28	27	8.52
特になし	255	80.44	36	11.36

N.A.26 (8.20%)

問 24 一番最近（最後）の転職によって、所得はどのように変化しましたか。

転職による所得変化	Freq.	%
かなり増えた	47	14.83
やや増えた	73	23.03
ほとんど変わらない	55	17.35
やや減った	57	17.98
かなり減った	79	24.92
N.A.	6	1.89
Total	317	100.00

問 25 現在転職を考えていますか。就業していない方は、新たな就職（復職）としてお答えください。

転職および新たな就職（復職）希望	Freq.	%
転職（就職）することを考えており、求職活動している	31	4.18
転職（就職）することを考えているが、求職活動はしていない	248	33.47
転職（就職）するつもりはない	452	61.00
N.A.	10	1.35
Total	741	100.00

問 26 転職（就職）を考えるにあたって、主に利用している、もしくは利用したいと思う方法・媒体をお答えください。

転職（就職）で利用を希望する方法・媒体	Freq.	%
---------------------	-------	---

公的職業紹介機関（ハローワークなど）	50	17.30
ヘッドハンティング・スカウト会社	21	7.27
その他の民間職業紹介機関	28	9.69
転職情報サイト	34	11.76
企業などの個別のホームページ	20	6.92
新聞・チラシ	36	12.46
求人情報誌	19	6.57
家族・親類・友人などからの紹介	16	5.54
仕事関係者などからの紹介	44	15.22
独立	3	1.04
特になし（直接問い合わせ、試験を含む）	6	2.08
N.A.	12	4.15
Total	289	100.00

問 27 問 26 で回答した方法・媒体を利用する理由をすべてお答えください。

転職（就職）方法・媒体の利用を希望する理由	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
自分の能力・専門性を詳しく伝えることができる	176	60.90	99	34.26
転職（就職）先の情報がよくわかる	133	46.02	142	49.13
仲介先の助言で転職（就職）先を絞り込むことができる	230	79.58	45	15.57
仲介先からの情報が信頼できる	212	73.36	63	21.80
費用があまりかからない	167	57.79	108	37.37
時間や手間があまりかからない	155	53.63	120	41.52
広く探すことができる	160	55.36	115	39.79
特になし	256	88.58	19	6.57
その他	274	94.81	1	0.35

N.A.14 (4.84%)

問 28 就業以外の社会活動で参加したことがあるものをすべてお答えください。

就業以外の社会活動で参加したことがあるもの	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
自治会・県人会などの活動	579	78.14	156	21.05
介護・福祉などの活動	673	90.82	62	8.37
趣味・スポーツなどの活動	374	50.47	361	48.72
災害救援などの活動	690	93.12	45	6.07
PTA・子供会などの活動	556	75.03	179	24.16
政治活動	717	96.76	18	2.43
環境・消費者団体などの活動	709	95.68	26	3.51
宗教活動	711	95.95	24	3.24
特になし	480	64.78	255	34.41
その他	733	98.92	2	0.27

N.A.6 (0.81%)

問 29 問 28 で回答したもののうち転職に役立ったものをすべてお答えください。

就業以外の社会活動で転職に役立ったもの	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
自治会・県人会などの活動	212	95.07	5	2.24
介護・福祉などの活動	209	93.72	8	3.59

趣味・スポーツなどの活動	192	86.10	25	11.21
災害救援などの活動	216	96.86	1	0.45
PTA・子供会などの活動	211	94.62	6	2.69
政治活動	213	95.52	4	1.79
環境・消費者団体などの活動	215	96.41	2	0.90
宗教活動	214	95.96	3	1.35
特になし	42	18.83	175	78.48

N.A.6 (2.69%)

問 30 NPO(Non Profit Organization : 非営利組織)活動についてどのくらい知っていますか。

NPO 活動について	Freq.	%
知っている	122	16.46
少しだけ知っている	450	60.73
知らない	168	22.67
N.A.	1	0.13
Total	741	100.00

問 31 NPOに関する一般的な情報を、どのような方法・媒体を通じて見聞きしたことがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。

NPOに関する一般的な情報を見聞きしたことがある方法・媒体	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
テレビ・新聞・雑誌	32	5.59	534	93.36
広報紙・機関紙など	359	62.76	207	36.19
ホームページ	456	79.72	110	19.23
チラシ・ポスターなど	458	80.07	108	18.88
学校	531	92.83	35	6.12
家族・親戚	524	91.61	42	7.34
友人・知り合い	453	79.20	113	19.76
特になし	564	98.60	2	0.35
その他	540	94.41	26	4.55

N.A.6 (1.05%)

問 32 問 31 で回答した方法・媒体のうち、最も積極的に利用したものを1つだけお答えください。

最も積極的に利用した方法・媒体	Freq.	%
テレビ・新聞・雑誌	400	70.18
広報紙・機関紙など	23	4.04
ホームページ	33	5.79
チラシ・ポスターなど	7	1.23
学校	9	1.58
家族・親戚	8	1.40
友人・知り合い	29	5.09
特になし	14	2.46
その他	18	3.16
N.A.	29	5.09
Total	570	100.00

問 33 NPO 活動への参加経験をお答えください。

NPO 活動への参加経験	Freq.	%
現在参加している	21	3.67
参加したことがある	31	5.42
参加したことがない	516	90.21
N.A.	4	0.70
Total	572	100.00

問 34 参加している（していた）NPO の主な活動分野をお答えください。

参加している（していた）NPO の主な活動分野	Freq.	%
環境の保全	5	8.93
まちづくりの推進	5	8.93
災害救援	3	5.36
社会教育の推進	5	8.93
保健・医療・福祉の増進	10	17.86
国際協力	2	3.57
子どもの健全育成	3	5.36
人権の擁護または平和の推進	3	5.36
文化・芸術・スポーツの振興	6	10.71
男女共同参画社会の形成の促進	2	3.57
中間支援組織	2	3.57
その他	5	8.93
N.A.	5	8.93
Total	56	100.00

問 35 そこでの活動頻度をお答えください。

活動頻度	Freq.	%		Freq.	%
週に 5 日以上	4	7.14	月に 1～2 日	17	30.36
週に 3～4 日	4	7.14	月に 1 日未満	22	39.29
週に 1～2 日	3	5.36	N.A.	6	10.71
			Total	56	100.00

問 36 NPO 活動に参加する直接のきっかけとなったものをお答えください。

NPO 活動に参加する直接のきっかけ	Freq.	%
職員・ボランティアの募集広告	5	8.93
友人・知り合いなどからの紹介	20	35.71
NPO 関係者からの紹介	6	10.71
活動内容を知って問い合わせた	7	12.50
企業・団体・自治体などからの紹介	2	3.57
企業・団体・自治体などの職場で活動し、NPO の業務と兼任している	12	21.43
N.A.	4	7.14
Total	56	100.00

問 37 NPO 活動に対して持っているイメージについて、あてはまるものを次の A 群、B 群からそれぞれ 3 つまでお答えください。

NPO 活動に対して持っているイメージ（A 群）	非選択	選択
--------------------------	-----	----

	Freq.	%	Freq.	%
世の中や人のためになる	181	31.64	388	67.83
知識や技術が身につく	509	88.99	60	10.49
対外的な信頼が高い	533	93.18	36	6.29
視野・見聞が広がる	287	50.17	282	49.30
友達や仲間を作ることができる	445	77.80	124	21.68
様々な要望に対して柔軟に対応できる	488	85.31	81	14.16
キャリアを積むことができる	549	95.98	20	3.50
自分自身の成長や生きがいを得ることができる	314	54.90	255	44.58
海外での活動がしやすい	523	91.43	46	8.04
その他	520	90.91	49	8.57

N.A.3 (0.52%)

NPO 活動に対して持っているイメージ (B 群)	非選択		選択	
	Freq.	%	Freq.	%
十分な給料が得られない	301	52.62	265	46.33
偽善的な雰囲気がある	401	70.10	165	28.85
必要な制度が十分に整っていない	339	59.27	227	36.69
責任がともなわない	498	87.06	68	11.89
気楽に参加できる	524	91.61	42	7.34
専門的な能力・知識が要求される	459	80.24	107	18.71
時間的な負担が大きい	329	57.52	237	41.43
金銭的な負担が大きい	475	83.04	91	15.91
苦労や危険をともなう	441	77.10	125	21.85
特になし	534	93.36	32	5.59

N.A.6 (1.05%)

問 38 将来 NPO 活動に参加したいと思いますか。現在活動に参加している方は、活動の継続としてお答えください。

NPO 活動への参加 (継続) 希望	Freq.	%
参加 (継続) したい	32	5.59
どちらかといえば参加 (継続) したい	189	33.04
どちらかといえば参加 (継続) したいと思わない	196	34.27
参加 (継続) したいと思わない	146	25.52
N.A.	9	1.57
Total	572	100.00

問 39 本調査に関連して、ご意見や感想がございましたら、自由にご記入ください。

【就業について】

- ・ このアンケートは、興味本位的な中途採用の見方をしているように思われる。私の場合は、運良く会社が大企業になったが、周りの転職者のほとんどおそらく 9 割以上は条件が悪くなっている。キャリアアップといったきれいごととは、まだまだ日本の社会では一部の話である。
- ・ 出産で会社をやめ、3 人の子育てでまだ手が空かないが、たまたま知人に声をかけられて、自由な時

間にできる簡単な仕事をやり始めた。報酬は微々たるもので、フルタイム働く人から見れば働いているとはいえないのだろうが、それでもなお社会と接点を持ちたいと思う。

- ・ 就業 = キャリア = 社会貢献という視点がうかがえる。専業主婦は社会的に軽視されているが、次世代を育成するにあたり、人間性を育む上で一番重要な役割を果たしていることが、なんら調査さえされずにいることがとても残念。
- ・ 女性は、特に 30 歳を過ぎると転職しづらくなるのが現状。たとえキャリアがあって資格をもっている、社会の目は思っている以上に変化はない。結婚、出産などで社内評価が厳しくなるのも相変わらずだが、私の周りはその逆手にとり、したたかに働き続けているものが多い。
- ・ 転職に関して、女性は年齢制限があることが多く、正しく評価されていない（経験を積んでいても）と強く感じる。子育てを終えてから再就職への道が閉ざされているのが現状。どんなに大変でも、途中で辞めてしまうと元へは戻れないという感じ。
- ・ 転職の動機が「現業が自分に合わないから」という意見であることが多いが、現実を否定して新たに進化を自ら追及しないといけない時代に、短絡的に生活環境を変えて転職に走ったところで、その人は必ず成功することはない。「キャリア」を身に付けても、結局必要なのは本人の意識であり、動機づけである。本調査結果が、「キャリア」や「社会貢献活動」による「転職の可否」レベルに着地しないことを祈る。
- ・ 今、専業主婦への風あたりが強いが、我が家では私が専業主婦をすることでバランスがとれている。夫は朝から晩まで働き詰めで、家のことをできる状態ではない。誰かが家のことをしないと、家の中はとんでもない状態になる。私が正社員で働いたら、手の込んだ食事は作れず、外食だと夫の健康管理もままならない。キャリアウーマンもよいと思うが、夫にそれなりの収入があるのでうまくいっている。時代は変化しつつあるが、男性の意識は昔からあまり変化していない（妻の手料理を食べたいなど）と思うので、女性の社会進出がこれからも進んでいくとどうなっていくのかと興味ある。独身者が増えるのか。少子化は進むでしょう。
- ・ 出産まで約 10 年同じ会社で働いたが、要求される仕事とやりたい仕事の内容にギャップを感じ退職。子供も大きくなったので働く意欲満々だが、半端な技術と知識しかない、時間的融通もきかない主婦に働く場があるか不安。
- ・ 転職が不可能でもなく、かといって簡単でもなく、30 歳代は最も微妙な焦りを感じる年代だと思う。
- ・ 女性は、子供を持つとどうしても社会的に制約を受けてしまう。年金のための少子化対策ではなく、

ワークシェアリングなど社会全体で考える時代になっていると痛感する。転職経験の多い私がいえることは、新しい仕事を覚えることは楽しみだけれど、新しい人間関係を築いていくのは大変だということ。

- ・ 大学や高校の同窓生と話していると、20～30歳代のキャリアが閉ざされつつあることを感じる。政府などの政策や労働組合の運動も、高齢者の雇用確保で精一杯である。20～30歳代の労働者にとっては、転職がキャリアアップとなる環境作りは非常に重要であると思うので、NPO活動に限らず本調査がよい労働環境作りに活かされることを期待する。

【就業以外の社会活動について】

- ・ NPOについて、あまり明確に分かっていない。とても色々な活動があるように思う。現在入っている「親子劇場」は、とても健全で、とてもいい活動をしているが、ボランティアの負担は大きいと思う。NPOは、まだまだ未知のもの。お金の流れも分からない。
- ・ 私は今、学校事務をしています。NPO法人の同じような学校ができ、授業料が格段に安いので、勤務先の生徒数が激減しました。NPO法人が、民間企業を圧迫することもあります。問37のA・B群だけでは、拾いきれないものもあると思います。
- ・ NPOは、お金と生活するのに不自由のない時間に余裕のある人がやるものだと思っている。NPOの活動がキャリアに繋がるというイメージは皆無。キャリア(=仕事をするということ)は、営利が目的以外のなにものでもないから。
- ・ NPOといえば、ボランティア活動の延長というイメージがあったが、それが「雇用の受け皿」としての期待と聞いて何かしっくりこない気持ちでした。
- ・ NPOの人々は、政府などの規制にとらわれず活動しているが、その分資金援助、安全保障などをして守っていくべき。非営利とはいえ、危険を顧みず行動するのに、報酬なしでは割が合わないのではないかな。
- ・ NPOは、きちりと活動している団体もあれば、そうでない団体も多い。どちらの団体かを明確にできる何かがあればいいと思う。職業についての調査は、男性に向けた選択肢が多いと感じた。
- ・ NPOは、非営利組織ということで、雇用、就業という感じではなくて、ボランティアという感じが強い。何らかの技能があって、それを発揮して行うというイメージ。
- ・ NPOにもよるが、やりがいのある仕事ではあるものの、特に男性の場合収入の面で不安があり、なか

なか従事できないのも事実ではないか。平均的な収入が分かるような調査もあれば興味深いと思った。

- ・ NPO に期待するものは大きいですが、問 37 の A 群で回答した「イメージ」が先行しすぎているとも思う。まだ成熟段階であると思うので、今後の動きに注目していきたい。
- ・ NPO は責任が伴わないか、利権が絡むイメージが強い。NPO ではなく、公共が営利であるべきだと思う。健全だと思えない。
- ・ NPO には、良い組織と悪い組織があるイメージで、やや構えてしまう。また、理想論が横行してそんなイメージがある。よく分からない市民団体もあるし。
- ・ NPO と一口にいっても、趣旨や活動内容によって千差万別なので、「NPO に対するイメージ」として括るのは少々乱暴。また、「キャリア」というものは、本人の仕事の実績およびその積み重ねと理解しているので、問題は所属組織ではなく本人の実績だと感じる。
- ・ NPO のイメージに関連して、B 群で自分の気持ちにぴったりくる選択肢が少なく、自由記述させて欲しかった。中味としては、NPO の半分くらいは税金逃れ、または暴力団や特定政治活動グループの資金作り団体になっている実態。真面目にやっている団体も「真に社会のためになっているか」という視点で活動をしている NPO は少ない（独善的な活動が目立つ）ことがあげられる。税を払っていない意義を取り違えている人が多すぎる。